

鳥取県経済 12月の動き

概況

県内の経済活動は、個人消費では、新車販売台数はエコカー減税の効果もあり前年を上回ったが、大型小売店販売額は、消費者の節約意識が高く、百貨店は前年を下回る状態が続いている。建設関係は、公共工事は緊急経済対策により前年を上回ったが、住宅着工は3ヶ月ぶりに前年を下回った。生産活動は一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しさが続いており、総じて県内の景気は低水準で推移している。

生産活動は、鉱工業生産指数は前月比（季節調整済）では2ヶ月ぶりに低下したが、前年比（原指数）では5ヶ月連続で前年を上回った。生産指数（季調済）は、パルプ・紙・紙加工品などは上昇したが、電気機械や食料費・たばこ、電子部品・デバイスなどは低下し、前月比10.4%低下の92.5となり、2ヶ月ぶりに前月を下回った。出荷指数は、一般機械などは上昇したが、電子部品・デバイスや食料品・たばこ、電気機械などは低下し、同11.2%低下の81.7となり、7ヶ月ぶりに前月を下回った。在庫指数は、プラスチック製品などは上昇したが、食料品・たばこや電気機械、一般機械などは低下し、同4.0%低下の97.9となり、4ヶ月ぶりに前月を下回った。大口電気使用量は、主力の機械やパルプ・紙などが増加したことから2ヶ月連続で前年を上回った。

建設では、公共工事の請負金額は、緊急経済対策の補正予算により、市町村は前年を大きく上回り、全体では前年比3.3%の増加となり、5ヶ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家は3ヶ月連続で前年を上回ったが、貸家は4ヶ月ぶりに、分譲も2ヶ月ぶりに、ともに前年を下回ったことから、全体では207戸（同39.8%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

個人消費では、百貨店売上高は前年比9.6%減と21ヶ月連続で前年を下回り、スーパーも同2.2%減と2ヶ月連続で前年を下回ったが、家電量販店はエコポイントの効果により、同11.0%増と4ヶ月連続で前年を上回り、ホームセンターも同2.4%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。自動車販売は、エコカー減税の効果により、乗用車は7ヶ月連続で、軽自動車も2ヶ月ぶりに前年を上回り、総数では21.0%増と6ヶ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数は4件（前年比50.0%減）と2ヶ月連続で前年を下回ったが、負債総額は63億20百万円（同6.9倍）と3ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求人数は27ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数は3ヶ月ぶりに前年を下回った。新規求人倍率は0.90倍（前月0.86倍）で前月比0.04ポイント上昇し、有効求人倍率は0.49倍で前月と同水準であった。雇用保険受給者実人員は3,832人と14ヶ月ぶりに前年を下回った。

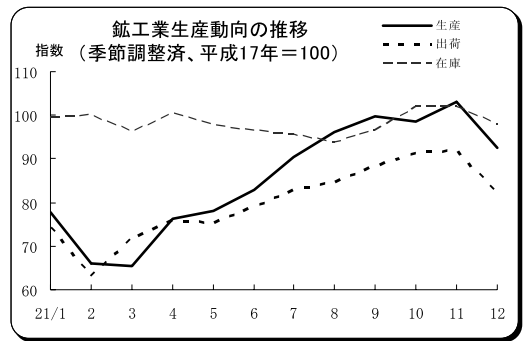
生 産

【鉱工業生産動向】

12月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、パルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、電気機械や食料品・たばこ、電子部品・デバイスなどが低下し、前月比10.4%低下の92.5と2ヶ月ぶりに前月を下回った。出荷指数は、一般機械などが上昇したが、電子部品・デバイスや食料品・たばこ、電気機械などが低下し、同11.2%低下の81.7と7ヶ月ぶりに前月を下回った。在庫指数は、プラスチック製品などが上昇したが、食料品・たばこや電気機械、一般機械などが低下し、同4.0%低下の97.9と4ヶ月ぶりに前月を下回った。

原指数（前年比）では、生産指数は、食料品・たばこなどが低下したが、電子部品・デバイスや窯業・土石製品などが上昇し、前年比8.9%上昇の99.5となり、5ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、食料品・たばこなどが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や電子部品・デバイスなどが上昇し、同1.7%上昇の90.6となり2ヶ月連続で前年を上回った。在庫指数は、パルプ・紙・紙加工品や電気機械などは上昇したが、電子部品・デバイスや窯業・土石製品などが低下し、同2.5%低下の96.1となり3ヶ月ぶりに前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 17年=100	
鉱 工 業		金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デ バ イ ス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 ・ タ バ コ			
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0	100		
指 数	前 月 比	前 年 比												
17 年	100.0	▲ 10.6	▲ 2.4	▲ 10.1	4.4	▲ 16.2	▲ 24.9	▲ 35.9	▲ 4.6	0.3	▲ 8.8	1.8	1.3	
18 年	107.6	▲ 7.6	4.0	23.4	5.7	36.6	▲ 10.9	▲ 0.3	3.3	6.4	▲ 1.3	4.5	2.8	
19 年	100.2	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8	
20 年	93.9	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4	
12	85.0	▲ 3.5	▲ 17.3	▲ 21.8	▲ 43.0	▲ 9.1	×	▲ 26.8	▲ 14.9	▲ 17.6	▲ 27.0	▲ 10.4	22.1	▲ 20.7
21.1	77.8	▲ 8.5	▲ 24.0	▲ 18.5	▲ 32.5	▲ 11.0	×	▲ 47.3	▲ 26.7	3.3	▲ 31.3	▲ 17.9	1.0	▲ 30.9
2	66.1	▲ 15.0	▲ 35.8	▲ 29.7	▲ 45.4	▲ 32.3	×	▲ 54.8	▲ 22.4	▲ 8.6	▲ 33.5	▲ 19.3	▲ 2.2	▲ 38.4
3	65.5	▲ 0.9	▲ 31.5	▲ 44.9	▲ 53.7	▲ 25.2	×	▲ 58.3	▲ 12.9	▲ 5.1	▲ 25.8	▲ 24.7	2.0	▲ 34.2
4	76.4	16.6	▲ 15.9	▲ 43.3	▲ 33.7	▲ 12.3	×	▲ 52.7	▲ 26.3	▲ 15.5	▲ 12.7	▲ 32.8	9.6	▲ 30.7
5	78.2	2.4	▲ 20.6	▲ 37.1	▲ 44.7	▲ 20.4	×	▲ 47.0	▲ 24.1	▲ 8.0	▲ 38.0	▲ 24.8	5.4	▲ 29.5
6	83.0	6.1	▲ 10.4	▲ 25.5	▲ 35.5	▲ 10.0	×	▲ 37.0	▲ 19.2	▲ 7.7	▲ 18.0	▲ 20.7	18.1	▲ 23.5
7	90.4	8.9	▲ 5.7	▲ 24.9	▲ 26.2	▲ 3.9	×	▲ 21.8	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 14.3	▲ 15.9	9.4	▲ 22.7
8	96.2	6.4	3.9	▲ 21.6	▲ 30.4	20.9	×	▲ 19.0	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 18.2	▲ 14.4	21.6	▲ 19.0
9	99.8	3.7	2.0	▲ 15.4	▲ 16.4	8.0	×	▲ 14.3	▲ 4.6	▲ 27.6	▲ 6.4	▲ 18.5	2.4	▲ 18.4
10	98.7	▲ 1.1	3.5	▲ 6.4	▲ 29.6	▲ 9.6	×	▲ 19.6	▲ 2.9	▲ 3.9	8.6	▲ 9.1	▲ 1.5	▲ 15.1
11	103.2	4.6	19.8	▲ 4.0	▲ 12.1	14.0	×	8.4	3.5	▲ 11.1	4.0	▲ 8.5	6.8	▲ 4.2
p 12	92.5	▲ 10.4	8.9	▲ 4.1	▲ 10.8	▲ 6.2	×	22.9	16.7	▲ 4.4	18.5	▲ 11.7	▲ 13.6	5.1
21年12月の指数(季節調整済)	92.5	—	—	73.9	72.0	92.6	×	83.1	60.7	80.1	104.2	78.2	81.2	89.7

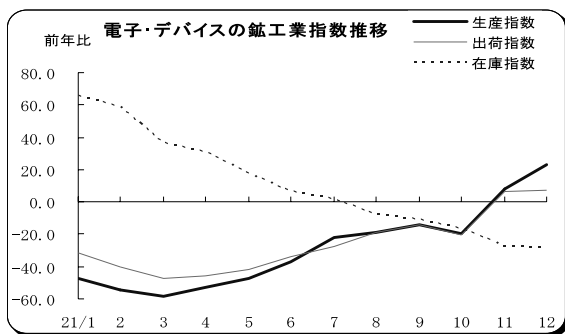
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は2ヶ月連続で上昇～

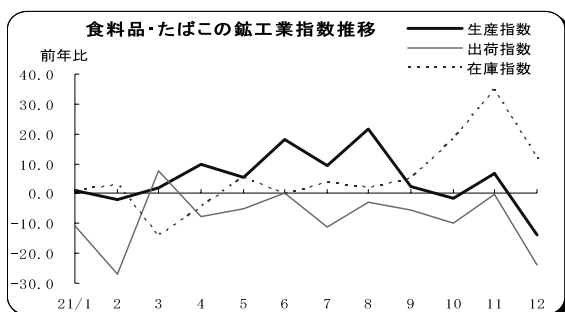
電子部品・デバイスの生産指数（原指数、12月）は、中・小型液晶素子などは低下したが、バックライトやプリント基板用コネクタなどは上昇し、前年比22.9%上昇の86.8と2ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）も同7.2%上昇の71.6と2ヶ月連続で前年を上回った。在庫指数（原指数）は同28.7%低下の78.5と5ヶ月連続で前年を下回った。



【食料品・たばこ】

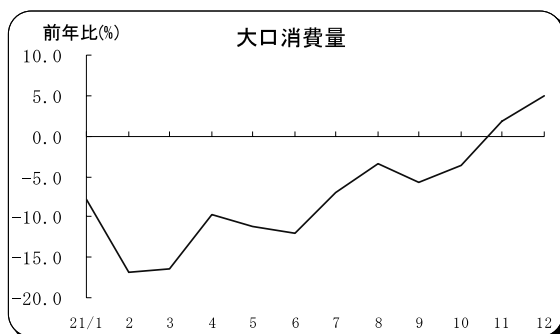
～生産指数は2ヶ月ぶりに低下～

食料品・たばこの生産指数（原指数、12月）は、健康茶などは上昇したが配合飼料や惣菜、冷凍水産食品などは低下し、前年比13.6%低下の98.7と2ヶ月ぶりに前年を下回った。出荷指数（原指数）は同23.7%低下の76.7と6ヶ月連続で前年を下回った。在庫指数（原指数）は同11.4%上昇の98.8と6ヶ月連続で前年を上回った。



【大口電力消費量】2ヶ月連続で上昇

12月の大口電力使用量は、主力の機械（同8.6%増）やパルプ・紙（同3.2%増）、などが増加したことから、全体でも同5.0%増と2ヶ月連続で前年を上回った。

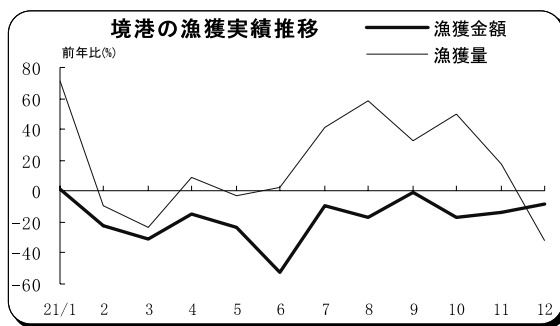


【水産業】漁獲金額は11ヶ月連続で前年割れ

境港の12月の漁獲量は、8,553トン（前年比32.2%減）と7ヶ月ぶりに前年を下回り、漁獲金額も、17億4000万円（同8.4%減）と11ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ845トン（同83.3%増）は9ヶ月連続で前年を上回ったが、サバ3,836トン（同53.7%減）は2ヶ月連続で前年を下回り、マイワシ3トン（同92.5%減）やウルメイワシ32トン（同89.2%減）も前年を下回った。片口イワシは0トンで前年同様であった。

ベニズワイガニは895トン（同4.8%増）と前年を上回った。



建設

【公共工事】 請負金額は5ヶ月連続で増加

12月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が44億17百万円（前年比3.3%増）となり5ヶ月連続で前年を上回り、件数も210件（同6.6%増）と11ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国（同22.6%減）や県（同28.4%減）は前年を下回ったが、市町村（同160.1%増）は前年を大きく上回った。

大型工事は、米子市の東山中学校特別教室棟改築建築主体工事（米子市、3億87百万円）や鳥取県の国道482号茗荷谷3号橋上部工架設工事（若桜町、1億61百万円）などだった。

【住宅着工】 総数は3ヶ月ぶりに減少

12月の県内の新設住宅着工戸数は、総数では207戸（前年比39.8%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家は81戸（同1.3%増）と3ヶ月連続で前年を上回ったが、貸家（給与住宅を含む）は122戸（同38.7%減）と4ヶ月ぶりに、分譲住宅も4戸（同93.8%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、持家が増加した境港市では総数が前年を上回ったが、貸家が減少した鳥取市・米子市・倉吉市・郡部では、総数が前年を下回り、貸家の減少が全体を押し下げた形となった。

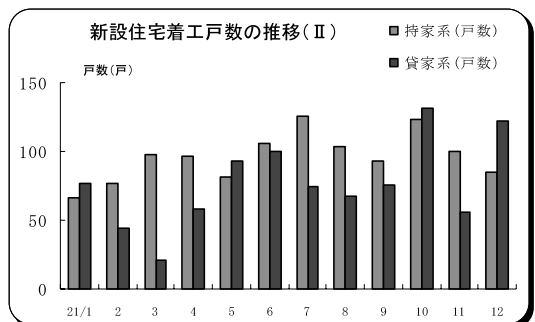
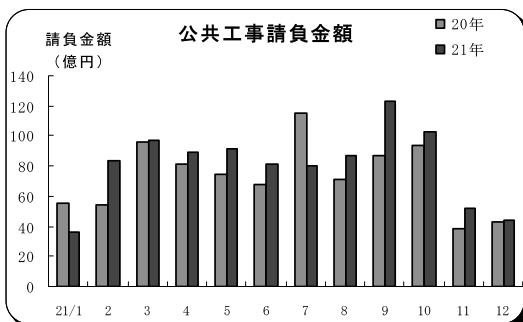
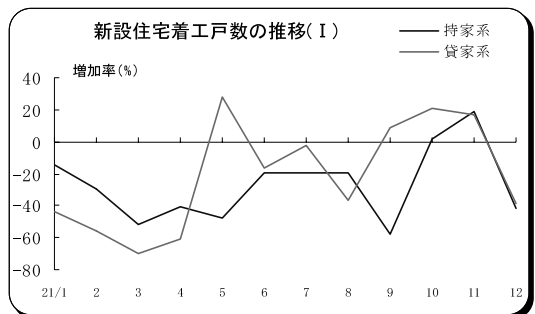
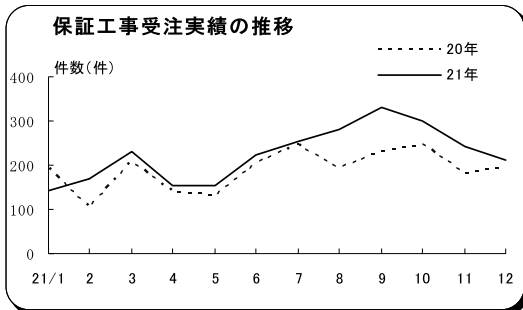
公共工事請負金額（平成21年4～12月累計）（単位=億円、%）

発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	235.2	▲27.6	鳥取	283.2	▲4.2	土木建築	540.0	▲8.0
独立行政法人等	31.4	▲61.8	八頭	83.2	▲41.8	建築	104.2	▲27.8
鳥取県	301.8	▲26.1	倉吉	115.8	▲14.1	電気	43.6	▲58.4
市町村	170.3	▲11.4	米子	233.4	▲41.6	管	23.3	▲37.3
その他	12.9	▲16.1	日野	36.1	▲9.9	測・調・設	30.1	▲57.9
合計	751.7	▲12.2				その他	10.3	▲128.2

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

地区別新設住宅着工戸数（平成21年12月）（単位=戸、%）

	総数	前年同期比		分譲住宅	前年同期比		貸家	前年同期比	
		総数	増加率		分譲住宅	増加率		貸家	増加率
合計	207	▲39.8		4	▲93.8	122	▲38.7		
鳥取市	79	▲44.4		3	▲95.2	51	▲1.9		
米子市	83	▲37.6		1	▲50.0	60	▲43.9		
倉吉市	10	▲70.6		0	—	0	全増		
境港市	7	▲16.7		0	—	0	—		
郡部	28	▲3.4		0	—	11	▲8.3		



消 費

【百貨店売上】 21ヶ月連続で減少

12月の県内3百貨店の売上高は、21億87百万円（前年比9.6%減）と21ヶ月連続で前年を下回った。

品目別では、全ての項目で前年割れとなり、主力の衣料品（同8.9%減）は21ヶ月連続、身回品（同9.3%減）は23ヶ月連続、雑貨（同9.6%減）も16ヶ月連続で前年を下回った。さらに家庭用品（同18.8%減）は7ヶ月連続、食料品（同6.6%減）は2ヶ月ぶりに、食堂・喫茶（同21.5%減）は30ヶ月連続、サービス他（同36.8%減）は5ヶ月連続で、前年を下回った。

全国の売上高は前年比5.1%減となり22カ月連続、中国地区も7.0%減と30カ月連続でともに前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	21年 12月	前年 同月比
合 計	2,187	▲ 9.6
衣 料 品	778	▲ 8.9
身 回 品	171	▲ 9.3
雑 貨	333	▲ 9.6
家 庭 用 品	133	▲ 18.8
食 料 品	710	▲ 6.6
食 堂 ・ 喫 茶	43	▲ 21.5
サ ー ビ ス 他	19	▲ 36.8

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 6月連続で増加

12月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が7ヶ月連続で前年を上回り、合計では1,979台（前年比21.0%増）と6ヶ月連続で前年を上回った。

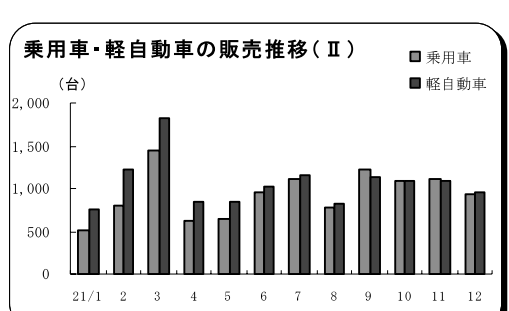
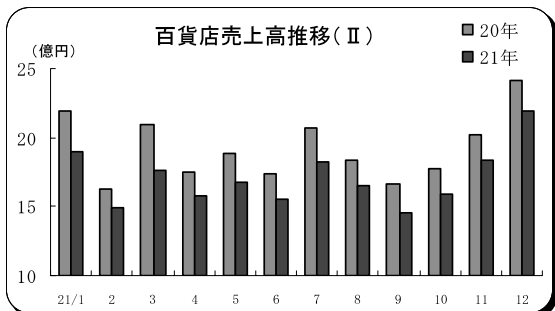
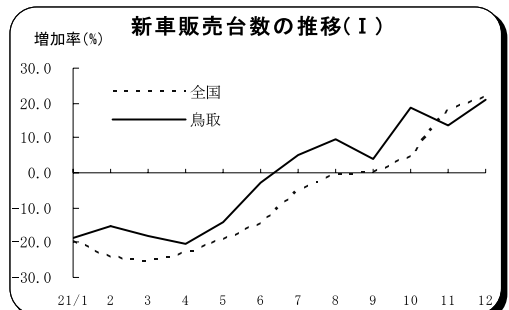
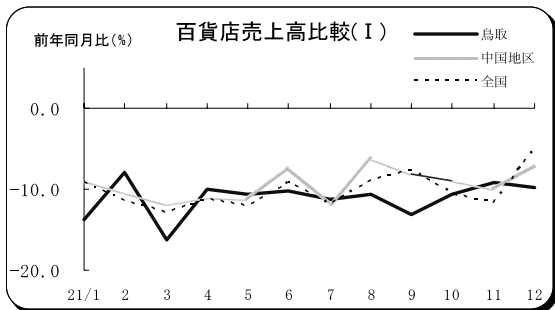
車種別にみると、乗用車は936台（同42.5%増）と7ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車393台（同47.2%増）、小型車543台（同39.2%増）とともに7ヶ月連続で前年を上回った。バスは1台（同75.0%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回ったが、貨物車等は97台（同6.6%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回り、軽自動車も945台（同7.0%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。中古車は357台（同24.4%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	21年 12月	前年 同月比
新車合計	1,979	21.0
乗 用 車	936	42.5
普 通 車	393	47.2
小 型 車	543	39.2
貨 物 車 等	97	6.6
バ ス	1	▲ 75.0
軽 自 動 車	945	7.0
中古登録車	357	24.4

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は2ヶ月ぶりに0.4倍台～

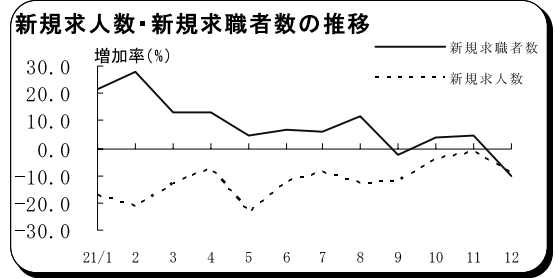
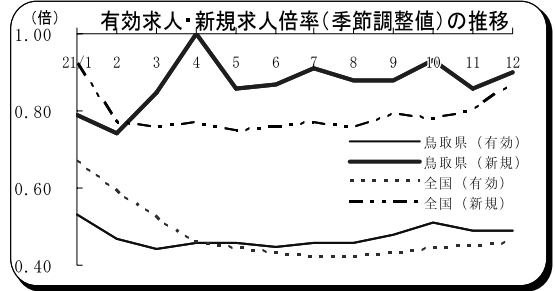
12月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は2,617人（前年比9.0%減）で27ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数は2,652人（同10.1%減）で3ヶ月ぶりに前年を下回った。

新規求人倍率（季節調整値）は0.90倍で、前月（0.86倍）より0.04ポイント上昇した。有効求人倍率（季節調整値）は0.49倍で、前月と同水準であった。

新規求人数の一般は1,521人（前年比174人10.3%減）で、業種別では公務・その他（同21人24.1%増）などで増加したが、建設業（同47人22.7%減）や卸・小売業（同45人16.7%減）、電気機械器具製造業（同41人83.7%減）などで減少した。パートの新規求人数は1,096人（同86人7.3%減）で、卸・小売業（同95人32.5%減）や情報通信業（同70人87.5%減）などで減少した。

雇用保険受給者実人員は3,832人（同2.3%減）となり14ヶ月ぶりに前年を下回った。

雇用調整助成金計画届受理状況（12月、休業対象）は265事業所、5,583人と依然として高止まりしている。



企 業 倒 産

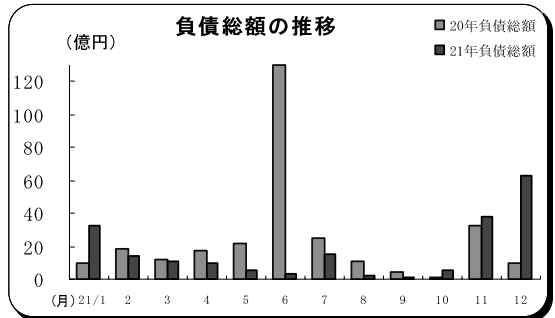
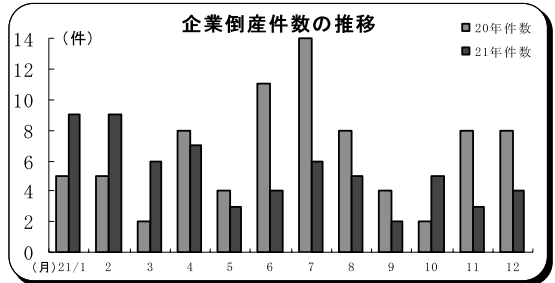
～倒産件数は減少、負債総額は増加～

12月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数は4件（前年比50.0%減）と2ヶ月連続で前年比減少したが、負債総額は63億20百万円（同6.9倍）と3ヶ月連続で前年を上回った。

前月との比較では、件数は1件（前月比33.3%増）増加し、負債総額は25億31百万円（同66.8%増）増加した。

業種別では製造業1件、販売業2件、建設業1件で、原因別では、販売不振3件、設備投資過大1件で、地区別では、西部3件、東部1件だった。

大口倒産(負債総額1億円以上)は3件だった。



12月の主な企業倒産

(金額単位=百万円)

業 種	所在地	負債額	倒産原因
卸 売 業	鳥取市	1,900	販 売 不 振
卸 売 業	境港市	4,200	設 備 投 資 過 大
建 設 業	米子市	200	販 売 不 振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 注 受 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百 貨 販 売 額	貿易通関額		外国為替 相場 米ドル 直物終値	基準割引 率 および 金利	長期プライムレート			
						輸出	輸入			実施日	利率	実施日	利率
						億	円			円/ドル	年月日	年%	年月日
17年	2.3	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	656,565	569,494	117.48	3.7.1	5.50	20.3.11	2.10	
18年	2.3	2.0	3.3	3.5	▲ 0.7	752,462	673,443	118.92	3.11.14	5.00	20.5.9	2.40	
19年	1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3.12.30	4.50	20.6.10	2.45	
20年	▲ 3.7	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	4.4.1	3.75	20.7.10	2.40	
21. 12		▲ 26.8	▲ 27.3	▲ 30.4	▲ 9.6	48,305	52,527	90.28	4.7.27	3.25	20.8.8	2.25	
1	p ▲ 3.2	▲ 39.5	▲ 38.3	▲ 40.7	▲ 9.2	34,804	44,364	89.51	5.2.4	2.50	20.9.10	2.30	
2		▲ 30.1	▲ 24.9	▲ 50.2	▲ 11.4	35,264	34,437	97.87	5.9.21	1.75	20.10.10	2.35	
3		▲ 22.2	▲ 37.8	▲ 50.8	▲ 12.9	41,838	41,747	98.31	7.4.14	1.00	20.11.11	2.40	
4	p 1.3	▲ 32.8	▲ 25.9	▲ 46.8	▲ 11.3	41,958	41,295	97.67	7.9.8	0.50	21.1.9	2.25	
5		▲ 38.3	▲ 41.9	▲ 42.2	▲ 12.1	40,204	37,235	96.45	13.1.4	0.50	21.4.10	2.30	
6		▲ 29.7	▲ 28.0	▲ 40.5	▲ 9.1	45,995	40,937	95.56	13.2.13	0.35	21.5.8	2.10	
7	p 0.0	▲ 34.8	▲ 42.8	▲ 34.6	▲ 11.8	48,440	44,665	95.61	13.3.1	0.25	21.7.10	1.90	
8		▲ 26.5	▲ 25.2	▲ 28.5	▲ 8.9	45,104	43,288	92.78	13.9.19	0.10	21.8.11	1.95	
9		▲ 22.0	▲ 14.0	▲ 24.3	▲ 7.8	51,102	45,866	89.76	18.7.14	0.40	21.9.10	1.80	
10	p 1.1	▲ 21.0	▲ 40.1	▲ 19.7	▲ 10.6	53,085	r 45,046	91.11	19.2.21	0.75	21.10.9	1.70	
11		▲ 20.5	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 11.7	49,906	r 46,214	86.15	20.10.31	0.50	21.11.10	1.85	
12		▲ 1.5	0.6	12.5	▲ 5.1	54,125	p 48,682	92.13	20.12.19	0.30	21.12.10	1.65	
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行		みずほコーポレート銀行					

pは速報値、rは修正値

※週及改定有

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指	一 指	遅 指	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
17年	607,012	209,541				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
18年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
19年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲ 17.3
20年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21. 12	594,661	214,255	12.5	0.0	25.0	309.5	▲ 6.0	73.0	▲ 9.4	197	4,276	▲ 13.1
1	594,437	214,241	6.3	0.0	25.0	355.6	0.0	69.4	▲ 7.8	144	3,648	▲ 34.2
2	594,058	214,214	12.5	12.5	33.3	344.5	▲ 6.7	63.8	▲ 16.8	169	8,356	53.1
3	593,702	214,174	25.0	12.5	33.3	329.0	▲ 6.2	68.7	▲ 16.5	230	9,709	0.7
4	591,611	213,429	37.5	50.0	0.0	312.9	▲ 1.4	70.6	▲ 9.7	155	8,948	10.8
5	591,906	214,588	75.0	68.8	0.0	280.9	▲ 4.9	70.0	▲ 11.2	155	9,090	22.2
6	591,740	214,699	87.5	100.0	66.7	283.0	▲ 5.8	78.0	▲ 12.1	224	8,178	21.5
7	591,550	214,861	87.5	87.5	r 50.0	319.5	0.6	86.1	▲ 7.0	254	7,966	▲ 30.7
8	591,449	214,986	87.5	100.0	r 50.0	340.8	▲ 10.8	84.3	▲ 3.5	282	8,695	21.4
9	591,406	215,033	75.0	62.5	r 33.3	320.8	▲ 6.0	81.3	▲ 5.7	331	12,332	42.2
10	591,150	215,050	75.0	r 87.5	40.0	299.5	▲ 3.4	81.7	▲ 3.7	299	10,318	10.5
11	591,156	215,183	62.5	87.5	60.0	299.3	▲ 1.3	77.3	1.8	243	5,221	36.6
12	591,025	215,325				316.5	2.2	76.6	5.0	210	4,417	3.3
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)		
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給付を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)		
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %	
17年	▲14.2	▲7.9	4,168	▲12.4	2,193	15.8	1,975	▲31.1	26,246	▲2.5	42,939	▲3.5	
18年	2.4	6.4	3,908	▲6.2	2,231	1.7	1,677	▲15.1	25,813	▲1.6	40,648	▲1.7	
19年	▲6.1	▲6.8	3,205	▲18.0	1,837	▲17.7	1,368	▲18.4	24,806	▲3.9	41,239	1.5	
20年	▲6.0	6.6	2,954	▲7.8	1,694	▲7.8	1,260	▲7.9	23,029	▲7.2	39,883	▲0.7	
21.	12	▲13.6	344	25.5	145	22.9	199	27.6	2,413	▲11.6	3,701	▲4.0	
	1	▲23.8	143	▲32.9	66	▲14.3	77	▲43.4	1,895	▲13.8	3,812	▲6.1	
	2	▲33.0	0.3	121	▲42.1	77	▲29.4	44	▲56.0	1,494	▲7.9	2,792	▲7.8
	3	▲21.9	▲3.4	119	▲56.3	98	▲51.7	21	▲69.6	1,758	▲16.6	2,858	▲8.7
	4	▲17.6	1.2	154	▲50.6	96	▲40.7	58	▲61.3	1,574	▲10.3	3,171	▲5.7
	5	▲21.0	▲0.6	174	▲24.0	81	▲48.1	93	27.4	1,673	▲10.9	3,152	▲5.5
	6	▲9.0	▲3.0	206	▲17.9	106	▲19.1	100	▲16.7	1,555	▲10.5	2,938	▲6.6
	7	▲10.7	▲2.6	201	▲14.1	126	▲19.7	75	▲2.6	1,829	▲11.2	3,793	▲6.0
	8	▲8.3	▲4.4	172	▲27.4	104	▲19.4	68	▲37.0	1,649	▲10.6	4,142	▲8.2
	9	▲6.6	▲1.0	169	▲41.7	93	▲57.7	76	8.6	1,454	▲12.7	3,571	5.2
	10	▲0.1	2.7	254	10.0	123	1.7	131	19.1	1,592	▲10.3	3,587	2.5
	11	12.0	6.2	156	18.2	100	19.0	56	16.7	1,845	▲8.8	3,455	r▲13.6
12	p 1.7	p ▲2.5	207	▲39.8	85	▲41.4	122	▲38.7	2,187	▲9.6		p▲2.2	
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課			

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数		
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比	
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)	倍	17年=100	前年比 %	
17年	14,163	▲3.4	15,013	▲2.6	5,048	▲2.1	100.0	▲0.2	1.20	0.77	100.0	11.7	
18年	12,927	▲8.7	15,513	3.3	4,861	▲3.7	99.5	▲0.5	1.21	0.79	99.2	▲0.8	
19年	11,923	▲7.8	14,492	▲6.6	4,393	▲9.6	99.3	▲0.2	1.19	0.75	95.6	▲3.6	
20年	11,091	▲7.0	13,613	▲6.1	3,859	▲12.2	101.2	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9	
21.	12	657	▲13.2	883	▲24.9	287	▲3.7	100.6	0.5	0.84	0.57	96.4	0.7
	1	513	▲25.2	762	▲15.1	221	2.3	100.2	0.1	0.79	0.53	96.7	0.8
	2	804	▲24.4	1,217	▲5.9	349	19.9	100.3	0.5	0.74	0.47	95.8	▲0.2
	3	1,450	▲25.8	1,815	▲10.3	565	23.1	100.4	0.4	0.85	0.44	93.7	▲1.9
	4	634	▲26.5	853	▲11.3	501	24.3	100.3	0.1	1.00	0.46	96.0	▲0.4
	5	640	▲14.2	842	▲10.5	351	2.0	100.2	▲0.9	0.86	0.46	96.3	▲0.2
	6	948	5.7	1,021	▲5.6	382	8.5	100.1	▲1.7	0.87	0.45	96.2	▲0.2
	7	1,106	9.6	1,156	4.5	417	16.5	100.0	▲2.3	0.91	0.46	95.9	▲1.3
	8	780	18.9	820	5.5	299	11.6	99.9	▲2.5	0.88	0.46	95.8	▲1.3
	9	1,225	19.7	1,127	▲6.2	349	21.6	100.0	▲2.2	0.88	0.48	95.8	▲1.2
	10	1,087	44.4	1,081	1.5	367	19.5	100.0	▲2.2	0.93	0.51	95.9	▲0.9
	11	1,110	44.0	1,088	▲5.2	283	▲1.4	99.9	▲1.5	0.86	0.49	96.2	▲0.5
12	936	42.5	945	7.0	357	24.4	99.7	▲0.9	0.90	0.49			
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課		

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,054	0.9	59,373	6.8	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21. 1	289,148	▲ 6.2	566,869	1.7	3,100	▲ 52.2	3,337	▲ 23.6	12,606	13.4	1,900	▲ 19.2
	249,474	▲ 10.8	247,209	▲ 7.6	2,432	▲ 58.6	2,914	▲ 37.5	9,694	71.3	1,418	1.8
	263,433	▲ 4.8	239,433	▲ 4.6	2,017	▲ 70.3	1,556	▲ 64.2	7,403	▲ 9.2	1,286	▲ 22.7
	297,235	▲ 7.8	242,025	▲ 3.5	2,652	▲ 61.4	2,474	▲ 43.4	11,304	▲ 23.3	1,207	▲ 30.7
	326,055	8.8	244,358	▲ 2.9	3,053	▲ 54.7	2,050	▲ 51.4	10,569	9.2	1,217	▲ 14.8
	252,517	▲ 8.8	237,232	▲ 6.5	2,657	▲ 59.5	2,671	▲ 50.3	8,678	▲ 2.9	1,249	▲ 22.9
	336,300	8.5	376,670	▲ 10.2	2,907	▲ 60.5	3,101	▲ 73.3	6,654	2.2	1,632	▲ 52.7
	297,337	9.9	344,388	▲ 4.1	3,653	▲ 50.0	2,856	▲ 31.7	8,565	41.3	1,681	▲ 9.7
	301,148	3.0	251,261	▲ 4.0	3,917	▲ 44.2	3,341	▲ 33.8	7,333	58.6	887	▲ 16.8
	248,832	▲ 7.8	243,615	▲ 1.8	3,586	▲ 37.1	2,758	▲ 47.2	9,959	32.2	1,359	▲ 0.6
	270,595	▲ 4.1	241,757	▲ 1.9	4,442	▲ 28.5	2,802	▲ 29.3	16,999	49.4	1,283	▲ 16.6
	294,438	24.7	252,215	▲ 2.0	4,209	▲ 7.0	3,165	▲ 0.1	13,360	17.8	1,567	▲ 13.6
				4,176	37.1	2,951	▲ 11.5	8,553	▲ 32.2	1,740	▲ 8.4	
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21. 1	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	89	93.5	70	203.8	8	166.7	922	▲ 73.5
	18,654	▲ 0.1	10,919	▲ 2.1	61	▲ 23.8	50	10.6	9	80.0	3,199	232.5
	18,729	0.6	11,028	▲ 1.1	42	▲ 44.0	59	14.6	9	80.0	1,402	▲ 23.0
	18,737	0.3	11,196	▲ 0.3	93	132.5	144	273.1	6	200.0	1,075	▲ 11.4
	18,957	2.7	10,965	▲ 0.9	58	23.4	90	56.1	7	▲ 12.5	965	▲ 43.9
	19,194	2.8	11,145	0.8	17	▲ 77.9	20	85.3	3	▲ 25.0	550	▲ 74.9
	19,634	2.9	11,108	1.4	46	▲ 80.2	32	▲ 91.0	4	▲ 63.6	310	▲ 97.6
	19,411	3.2	11,094	1.1	37	▲ 56.5	41	▲ 71.2	6	▲ 57.1	1,510	▲ 38.4
	19,518	3.1	11,080	1.2	45	36.4	43	▲ 10.5	5	▲ 37.5	228	▲ 79.6
	19,240	4.5	11,015	0.5	55	▲ 43.3	70	▲ 35.5	2	▲ 50.0	160	▲ 57.9
	19,209	4.8	11,004	0.8	43	▲ 39.4	33	▲ 41.0	5	150.0	556	327.7
	19,251	3.3	10,978	1.0	67	131.0	57	220.7	3	▲ 62.5	3,789	16.0
19,513	3.7	11,091	1.0	9	▲ 89.9	23	▲ 67.9	4	▲ 50.0	6,320	585.5	
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

09年12月

鳥 取 県 内

- 1日 山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟に向け、山陰海岸ジオパーク推進協議会は、日本ジオパーク委員会を通じて申請書を提出した。5月以降に現地審査を受ける。
- 4日 県や鳥取大学などのバイオ産業の研究拠点施設計画が、「地域産学官共同研究拠点整備事業」に採択された。事業費は大幅に削減され9億円となった。
- 8日 県版の事業仕分けを進めている県事業棚卸しプロジェクトチーム会議は、62事業について廃止を含む「抜本的見直し」、「実施主体を民間や市町村などへ移管すべき」との中間まとめを出した。
- 15日 パナソニックが三洋電機を子会社化することを受け、平井知事らは同本社の佐野社長と面談、新事業展開への支援と雇用維持などを要望した。
- 17日 米子空港で整備が進んでいた山陰初の2,500メートル滑走路が供用開始された。大型機の就航や欠航率の減少など効果が期待される。
- 17日 ロシア・ウラジオストクの旅行社「フリガド・アエロ・ジャパン」は境港市内に初の日本法人を設立した。日韓ロ定期貨客船を利用した観光ツアーなど日双方からの観光客増加を図る。
- 21日 県は2007年度の経済成長率が名目で3%、実質で1.8%減少したと公表。いずれも2年ぶりのマイナス成長。生産面では電気機械と建設業の落ち込みが顕著で、支出面では家計や公共投資の減少も響いた。
- 25日 2010年度政府予算案で、鳥取県が新規要望した境港国際ターミナル整備の予算化は見送られた。建設中の殿ダムは「継続」対象に位置づけられ前年度比35億円増の139億円が盛り込まれた。
- 30日 境漁港の2009年の水揚げ額（速報値）は165億円と前年比20.8%の大幅減で、統計が残る1978年以降、過去最低となったことが境港水産振興協会のまとめで分かった。水揚げ量は11万9,036トンで全国7位。

国内・海外

- 1日 日銀は、金融政策決定会合で、新しい資金供給策を導入し金利の一段の低下を促す追加金融緩和を決めた。政策金利である翌日物金利の誘導目標と同じ年0.1%の低金利で期間3ヶ月の資金を金融機関に供給。当面、10兆円程度の残高を維持し3ヶ月程度までを含めた金利を引き下げ、景気を下支えする。
- 3日 財務省は、7～9月期の法人企業統計は、製造業の設備投資が前年同期比40.7%減の3兆890億円で02年以降最大の減少率となったと発表。
- 14日 日銀は、12月の企業短期経済観測調査（短観）を発表、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業製造業がマイナス24と前回9月調査に比べ9ポイント上昇。新興国向け輸出の好調などを背景に3期連続で改善し、景況感はリーマンショック後の昨年12月調査と同水準まで回復した。
- 23日 政府は、10年度予算編成で深刻な医師不足の解消など「医療再生」のため診療報酬全体の改定率を0.19%増とすることを決めた。
- 25日 政府は、政権交代後初の10年度予算案を閣議決定した。歳出削減が進まず、一般会計総額は92兆円と過去最大。新規国債発行額は44兆円と空前の規模に達した。
- 28日 厚労省の諮問機関、労働政策審議会は、仕事がある時だけ雇用契約を結ぶ登録型派遣や製造業派遣の原則禁止を柱とした報告書を長妻厚労省に答申した。政府は10年度の通常国会に労働者派遣法の改正案を提出する方針。
- 30日 政府は、臨時閣議で2020年までの「成長戦略」の基本方針を決定した。雇用創出により現在5%の失業率を今後4年間で3%台に低下させ、20年度までの平均で国内総生産（GDP）は名目3%、実質2%を上回る成長を目指す。
- 30日 東京株式市場大納会の日経平均株価（225種）終値は政府の景気対策の効果などで前年末比19.0%高と3年ぶりに前年を上回り、1万546円44銭だった。

発行 鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK